

平成26年 食と観光対策特別委員会 開催状況（経済部観光局）

開催年月日 平成26年11月6日

質問者 民主党・道民連合 高橋 亨 委員

答弁者 観光振興監、観光局長、大川参事、針山参事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 北海道新幹線デスティネーションキャンペーン等について (一) 青森県、函館デスティネーションキャンペーンについて 11月1日に木古内の駅で新幹線のレールの締結式がございました。いよいよ北海道と本州のレールが一本に繋がって、12月1日からは試運転が始まるということでございます。過日は車両も陸揚げをされていて、まさしく着々と開業に向けての準備が整い始め、これは大きな期待をもって、私たちも見てるわけでございます。</p> <p>この新幹線開業に関わりまして、平成28年の7月から9月までデスティネーションキャンペーンが行われることになるわけでございますけれども、この推進に関わりまして、仮称ですけれども、青森県・函館デスティネーションキャンペーン推進委員会のことについて、ご報告をいただきました。その内容を見てまいりますと、この推進委員会が、11月10日に設置をされるということでございますが、その事務局を青森県観光連盟が担うことになっております。</p> <p>そこでお聞きしたいのですが、この推進委員会は具体的にどのようなことに取り組まれるのかお聞きしたいと思います。</p> <p>(二) 推進委員会の構成団体等について この推進委員会は、道南11市町村と、渡島総合振興局と檜山振興局、これが参画することになっているわけでございまして、今、お話をあったように青森が主体で手を挙げて、JR東日本と一緒にこのデスティネーションキャンペーンを行うということになるわけでございますから、そういう意味では、青森が主体になるというのは、十分にわかるわけではございますけど、この会議に伴って、道南全ての市町村、この波及効果を期待をしていることで、それぞれが連携をとって開業に向けた様々な取組をしていこうとなっているわけでございますけれども、道南全体と私も思っておりますが、11市町村のみが参画をすることになっているわけでございまして、では、なぜ、八雲町、長万部町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、せたな町、今金町が除外されたのかをお聞きをしたいと思います。</p> <p>(二再) 推進委員会の構成団体等について 11市町村の方で、青森県側の方が要望したということでございますけど、受ける北海道側とすれば、指名されたものに対してお答えするものは何ものもないのですが、なぜ、この残りの7町村が外されたかということは、地元ですと非常に自分たちのところは、この肝要のデスティネーションキャンペーンへの取組からある意味除外をされてしまったという感覚になるわけでございまして、今まで道南全体として取り組んできた様々な彼らの熱意や取組の、今までの準備をしてきたことを含めて、思いがそがれてしまうという状況に直結してしまうのではないかなと思うわけでございます。</p>	<p>(針山参事) 仮称、青森県・函館DCの具体的な取組についてでございますが、デスティネーションキャンペーンは、全国のJRグループ6社の協力の下、地方自治体や観光関係者等が一体となって誘客活動を進める全国規模の大型観光キャンペーンであり、この度の青森県・函館DCにつきましては、青森県がJR東日本に要望し、本年3月のJR6社共同宣伝会議におきましてその実施が決定されたものでございます。</p> <p>このデスティネーションキャンペーンの具体的な事業内容につきましては、来る11月10日に設立される推進委員会におきまして検討されることとなりますが、キャンペーンの前年に行うプレキャンペーンの最重要事業であります全国の旅行代理店やJR関係者、報道関係者等を対象に実施する、全国宣伝販売促進会議に向けて地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光客受入体制の整備・充実を進め、モデルコースの提案や事前視察を実施し、旅行商品の造成促進を図ることとして承知しております。</p> <p>(大川参事) 推進委員会への参画についてでございますが、青森県におきましては、北海道新幹線の開業にあわせまして、歴史的にも経済的にもつながりの深い、函館市をはじめ道南の11の市と町との連携によりますデスティネーションキャンペーンへの取組を熱望してきたところでございます。</p> <p>こうしたことから、これらの市や町に対しまして、青森県から推進委員会への参加要請がありまして、これを受諾したものと承知しているところでございます。</p> <p>(林観光局長) この度の青森県、青函デスティネーションキャンペーンにつきましては、事前に青森県さんの方からも、色々な参加市町村につきましてご相談があったところでございます。当初、28年度につきましては新幹線開業にあわせて北海道としてもデスティネーションキャンペーンを展開できないかということで検討しておったのですが、JRさんを巡ります色々な情勢の中で実施が難しいだろうという判断をさせていただいた中で、今回、青森さんとお話をしている中で、道としては、渡島、檜山、その圏域につきまして、全て参加するようにしていただける方が望ましいという考えで対応してまいったのですが、青森県さんが、やはり11</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>さらに言いますと、胆振の観光連盟の方々も含めて、何とか新幹線の今回の開業効果を胆振まで持って来れないだろうかと色々なことを模索されて、様々な連携をとって来たはずでございます。短期間の3ヶ月というこのデスティネーションキャンペーン、それらのところに対する配慮が道としては必要だったのではないかなと思いますが、あくまでも道南11市町村になったということについて、道の認識はどの様なものなのかお聞きしたいと思います。</p> <p>(三) 北海道観光振興機構の参加について 結果、デスティネーションキャンペーンの主体が青森県になったということが、今回のこういう形になってしまったと思うんです。 この開業の効果を全道に波及をしようというのは道の考え方だと思えます。したがって、新函館北斗駅に来てから、二次交通をどうしていくのか、HACの運用だと色々なこと、新しい路線も含めて、検討していかなければならない状況があって、そして、先ほど言ったように、今のところは函館ですが、全道にこれを波及させていくということになるわけですが、それがどうも靴の上から足を搔いている様な、そういう状況にならざるを得ないんです。 なぜ、今回のこの青森県が主体になっている、このデスティネーションキャンペーンの推進委員会に、北海道と北海道観光振興機構が入っていないのかをお聞きしたいと思います。</p> <p>(四) キャンペーン予算について お話を伺っていると、道として、この北海道新幹線の開業に関わっていく腰の入れ方が、どうも引けているような気がします。渡島総合振興局と檜山振興局が入ってるから道が入ってるんだと言われればそれまでもかもしれませんけれども、しかし、そうではないだろうと。地域の振興局ではなくて、きちんと道が主体になってここにどう関わっていくか、そして、機構がどう関わっていくかということがなければ、先ほど言ったように全道への波及にかなり水を差すというか、至らないという状況が出てくるのではないかなと思うわけでございます、そういう意味からすると、今、お話がございましたけれども、結果として、11市町村しか参加ができないということではありますけれども、道も観光機構も、積極的にここに噛んでいって、全道に波及効果を広げていくということにより、積極的に、今までは、「来ますね。じゃあ、一応こういうメニューも作って」ということなんです、主体を青森県に持って行かれたわけですから、今まで以上に、北海道や観光振興機構は力を尽くしてこの効果を広げていくということにしていかなければならないと思うんですが、当然のことながら、そういうことで、商品</p>	<p>市町村につきましては、それぞれ色々な過去の地域的なつながりとか、また、あと、江差管内につきましては、北前船だとかそういった過去の交流状況、そういったものを勘案して参加市町村を絞らせていただきたいという要望がありました。</p> <p>このデスティネーションキャンペーンにつきましては、JR東日本さんと青森さんが主体ということで組み立てられておりますので、道としても、最終的には、デスティネーションキャンペーンにつきましては、11市町村というところで進めさせていただくことにしたわけでございますが、その他に、先ほど指摘ありました胆振を含めた広域的な商品づくりなり、観光地づくり、そうしたものに対する支援等につきましては、また、別途事業を実施することとしておりますし、その他、地域の色々な取組につきまして、先ほど高橋委員からもお話いただいたような懸念が無いように支援をしてまいりたいと考えております。</p> <p>(針山参事) 北海道観光振興機構と道の参画についてでございますが、仮称、青森県・函館DCにつきましては、青森県から要請を受けた、道南の11の自治体が構成団体として参加するものと承知しているところでございます。</p> <p>なお、北海道観光振興機構におきましては参加要請を受けておりませんが、参画する自治体を支援するため、道として地元の渡島総合振興局や檜山振興局、地域の観光団体などが、県の要請により参画する予定でございます。</p> <p>(針山参事) デスティネーションキャンペーンの予算規模についてでございますが、青森県からは、この度のデスティネーションキャンペーンの予算につきましては現時点で未定であり、11月10日に設立される推進委員会において今後検討されると伺っておりますが、道に対しては経費負担を求めない考えと承知しているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>だとか様々なものを考えていく、これは広告なんかもしていかなくてはならないとなっていくわけですが、このデスティネーションキャンペーンに関わる予算規模はどのように想定されているのか、道はどの程度の負担を求められるのかをお聞きしたいと思います。</p> <p>そういう意味でいくと、予算も求めないということは、完全に蚊帳の外に置かれていると思うんです。先ほど言ったように、様々な商品を作っていく、それを宣伝をするということがあるわけです。今、宇都宮市では、議会が、何とか宇都宮市の駅に新幹線を停めて欲しいと、そうすると、そこから北海道の方へお客さんを誘導したいということもあります。地元函館はそれを受けて、一緒になって国の方へ、宇都宮駅も停車してもらえるようにというようなこともやっています。これは、当然のことながら、これからも道のお力をお借りしなければならぬと思っていますけれども、そういうような、この地元のいろいろな努力が、どうも今回のデスティネーションキャンペーンだけを見ても、道の関わりが非常に薄いし、そのことについて、なかなか声も上げていないような気がするわけです。したがって、先ほど言ったように、予算も別に北海道さんいいですからと言われてしまう結果に繋がっているのではないかと思うわけでございまして、非常に残念ではございますけれども、しかし、先ほど言ったように、これからその現状の中であって、どうやっていくかということが大変求められていくと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>(五) 北海道新幹線開業イベントについて もう一つは、デスティネーションキャンペーンに至る前のカウントダウンイベントと言いますか、キャンペーンも含めてですが、これについて、函館市を中心とした道南地域と、道と、それから、観光振興機構との役割はどの様になっていくのでしょうか。</p> <p>今ほど、監の方からお話がございましたけれども、もう既に、このカウントダウンのキャンペーンやイベントが始まっているという状況でございますから、それをどうこのデスティネーションキャンペーンに繋げ</p>	<p>(神観光振興監) 北海道新幹線の開業イベントについてのお尋ねでございますけれども、道では、新幹線の開業効果を最大限に高めるとともに、全道各地に広く波及・拡大させていくことが大変重要なことと考えております。そのため、平成25年度に沿線自治体や観光関係者、交通関係者などを構成員といたしました「北海道新幹線開業戦略推進会議」を設立したところでございまして、この推進会議を通じて、地域の団体が実施をいたします開業関連のイベントをスケジュールとして関係者が共有をいたしまして、観光客誘致の集中キャンペーンなどの気運醸成あるいは広域観光の推進、東北地域との交流の拡大といった地域間連携の拡大に向けた事業に取り組んでいるところでございます。</p> <p>具体的には、首都圏や東北地方におけるキャンペーンを道や道南自治体、観光機構と連携しながら実施いたしますほか、道では、開業前、開業当日の記念イベントなど大規模な事業の展開を担っていきますとともに、観光機構におきましては、商談会を中心とした取り組み、また、道南自治体は地域のイベント等に取り組んでいくこととしており、今後とも、北海道新幹線に向けた各般の事業を官民が連携して積極的に取り組んでまいりたいと考えてございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>ていって、その後も様々なこの波及効果に繋げていくかということが大事なので、今からそういうことにきちんと対応していくということをきちんとやっていただきたいということ、それは道南の地域の方々からもそういう声があがってますし、そこに対してこの観光振興機構がどのような認識を持っているのかということもありますし、そこと道ときちんと繋がって行って、やはり、道南の地元の方々ともきちんと連携をとっていくということは、当然、予算措置も含めて必要があるのだろうと思っておりますので、そのことをやっていただきたいのと、先ほどから申し上げているとおり、destinationキャンペーンの主導権を青森県に取られてしまったわけですから、そこを補ってなおあるものをきちんと対応していくということをお願いをして、私の質問を終わります。</p>	